

POSと組み合わせ飲食店取引効率化

「GO!注文」実践での効果連載で探る

ザ・コンピュータ社のネット受注システム

酒販店の業務をサポートするザ・コンピュータ(本社・横浜市神奈川区、與良剛社長)写真)。同社の酒販店専用のPOS(販売時点情報管理)システム「ベストパートナー・プラス」と組み合わせることで、飲食店との取引が効率よく行えるインターネット受注システムをこの春に開発。酒販店の関心を集めている。家族経営店から大手業者まで全体が労働集約型の酒販店の経営者にとって、効率化や省人化は、これからの勝ち残りを目指す中で避けて通れない課題。そこで、同社の提案がどの程度実践で役立つのか、システム内容を見るだけでなく、各種規模・業態の導入酒販店の追跡取材も行って、月1回掲載で6か月間連載する。



「GO!注文」の紹介画面

簡単に伝票発行ができるなど営業ツールとしてのメリットがある。また、飲食店は、酒販店から送られてくる新商品情報などの案内も適時受信することが可能。スマートフォンやタブレットなどで利用できる情報交換用アプリ「LINE」と連携すれば、使い慣れたアプリを使って様々な情報を受信できるようにしている。

業務用酒販店では早朝に留守番電話やFAXのチェックを行い、伝票に転記し、その日の飲食店向け配送スケジュールを決める作業が多い。毎日のこと

で労働負担は重い。こうした非効率を改善するため、同社が新たに開発した受注システムは「GO!注文」と名付け、飲食店はいつでもどこからでもスマートフォン

で受注できる。一方、酒販店にとっては留守番電話の聞き取り、FAXを見ながらの伝票入力などアナログな労力から解放され、入力ミスがなくなる。さらに得意先から受注データが届いたら

が減少した。今後の経営はアフターコロナで順調だった果ごもり消費が減少に向かう可能性や、前向きな営業投資を行うため「不透明なところもある」という。

このほか2021年度上期のトピックスとして次の7項目を挙げた。

①デジタルサイネージ(小売店でディスプレイなどの電子的な表示機器を使って商品情報を発信)は、各エリアの有力スーパーとの取り組みが順調に進む

②液体凍結技術を活用した、冷凍食品ブランド「凍眠市場」の販路が拡大

③ギフトカードが拡大

伊藤忠食品減収増益 第2四半期決算説明会

伊藤忠食品は10月29日、岡本均代表取締役社長、社長執行役員や河原光男・取締役・専務執行役員ら首脳が出席してオンラインで2021年度第2四半期決算説明会を開いた。売上高は前年同期比31.4億減の307.5億円、営業利益は同比7億円増の26億円、経常利益は同比8億円増の33億円と減収増益だった。



岡本均社長

減収の要因は▽デパ 1ト地下売り場での新活発だったが、今年は

増益は▽赤字取引や低採算取引の改善▽コロナ禍で営業費用や投資

が減少した。今後の経営はアフターコロナで順調だった果ごもり消費が減少に向かう可能性や、前向きな営業投資を行うため「不透明なところもある」という。

このほか2021年度上期のトピックスとして次の7項目を挙げた。

①デジタルサイネージ(小売店でディスプレイなどの電子的な表示機器を使って商品情報を発信)は、各エリアの有力スーパーとの取り組みが順調に進む

②液体凍結技術を活用した、冷凍食品ブランド「凍眠市場」の販路が拡大

③ギフトカードが拡大

NO.592
酒屋として...
大変な時代。

言いたい事も
たくさんあるわい。



海外8番目のしょうゆ生産拠点

工場生産したキッコーマンしょうゆの出荷

工場生産したキッコーマンしょうゆの出荷

工場生産したキッコーマンしょうゆの出荷

工場生産したキッコーマンしょうゆの出荷

工場生産したキッコーマンしょうゆの出荷



女性がより活躍できる環境、制度の整備)。

大阪府小売酒販組合 役員約40人が大阪市天王寺区の大阪酒業会館

大阪で「酒祭り」、神戸で「酒徳祭」

このあと3組合の合同役員会が開かれ、大浦会長は「酒類の公正な取引基準」が来年6

このあと3組合の合同役員会が開かれ、大浦会長は「酒類の公正な取引基準」が来年6

秋の褒章受章者が発表された。酒類業界からは吉田精孝・全国小売酒販組合中央会会長

秋の褒章受章者が発表された。酒類業界からは吉田精孝・全国小売酒販組合中央会会長